



第 97 期

中間事業報告書

平成17年4月1日 ▶ 平成17年9月30日

 株式会社 サンエー化研

(証券コード:4234)

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃は格別のご支援ならびにご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第97期上期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）の中間事業報告書をお届けいたしますので、ご覧戴きますようお願い申し上げます。

営業の概況につきましては、以下にご報告申し上げます通りであります。

企業間格差が広がる中で、当社は掛川工場の竣工と併せ、光学用保護フィルムを中心とした高機能、高品質の製品開発と新規需要の開拓を進め、全力をあげて収益の向上に努めてまいりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成17年12月
代表取締役社長 山田 次夫

1. 当上期の概況

当上期におけるわが国経済は、企業収益が改善し、また設備投資も緩やかに増加する一方、雇用情勢も厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、それにつれて個人消費も持ち直してきており、景気回復は底堅く推移してまいりました。

しかし、回復の基調を強めている日本経済であります。原油高による原料価格の高騰が続いており、先行きは依然として不透明な部分が残っております。

このような状況下において当業界も、前期に引き続き原油価格の高騰に起因する原材料の値上げの影響を受けて、厳しい企業間競争が展開されて、業種・分野により明暗が分かれました。

当社におきましては、掛川工場の竣工と併せ、機能性材料部門を中心とした高機能、高品質の製品開発と新規需要の開拓を進め、全力をあげて収益性の向上に努めてまいりました。

また、「軽包装再構築プロジェクト」推進の一環として、収益力が低下している軽包装部門の生産体制の効率化を図るため、来年3月を目処に札幌工場を閉鎖するのに伴い、当上期に札幌工場閉鎖損失として約1億円の特別損失を計上いたしました。

その結果、当上期における単体ベースの業績は、売上高143億13百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益8億43百万円（前年同期比1.9%増）、中間純利益は4億34百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

また、連結ベースでは売上高159億22百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益8億61百万円（前年同期比1.4%増）、中間純利益4億48百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

次に当上期の単体における部門別の売上高と営業概況についてご報告いたします。

部門別売上高	売上高	構成比	前年同期比
軽包装部門	5,743百万円	40.1%	103.7%
産業資材部門	3,517百万円	24.6%	95.6%
機能性材料部門	4,648百万円	32.5%	118.0%
その他	404百万円	2.8%	104.8%
合計	14,313百万円	100.0%	105.7%

2. 部門別営業の概況

当上期の単体における部門別営業の概況につきましては、次の通りであります。

(軽包装部門)

軽包装部門におきましては、景気の先行き不透明を背景とした個人消費の低迷が続く中で、緩やかながらも回復基調でありましたが、原油価格の高騰から原料高・製品安となり市況はより一層厳しい状況になりました。このような状況の中にあつて、食品業界は依然として低迷を続けておりますが、一方で拡販を続けているエア緩衝材「エアロテクト」は当初の予想を大幅に上回ることが出来ました。

しかし、売上増加を期待しておりました電子レンジ対応袋「レンジDo!」、飲料用袋「ソフトパウチ」は微増で、開発中のイーザーオープンフィルム「B-PET蓋材」が、一部採用されたのに留まりました。

また、「軽包装再構築プロジェクト」推進の過程において、各工場の生産設備の特徴を考慮した上での統廃合や、不採算部門の撤退、札幌工場閉鎖に伴う顧客への対応に注力いたしました。

その結果、数量では前年同期比1.8%増、売上高は57億43百万円で前年同期比3.7%増となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門におきましては、依然として顧客の生産拠点の海外移転、海外の廉価品の増大等、価格および利益の圧迫要因が続いていることに加え、原材料価格の値上げに苦慮いたしました。生産の合理化および販売価格への転嫁に努力いたしましたが、原材料値上げ分の吸収には至りませんでした。

しかしながら、両面テープ用剥離紙の拡販、顧客との共同による特殊剥離紙の開発等、利益製品の増販に活路を見出しつつあり今後に期待しております。また、ノンソルベントタイプ剥離紙の拡販による環境問題への対応を進めると共に、袋井・奈良・野木（東邦樹脂工業株）の3工場連携のもとに、効率生産を目指した体制を構築しつつあります。

その結果、数量では前年同期比4.9%減、売上高は35億17百万円で前年同期比4.4%減となりました。

(機能性材料部門)

機能性材料部門におきましては、前期末より続いてきました旺盛な需要が一段落した部分もありましたが、PETマスキングの需要増を主とする売上増大は顕著であり業績に大きく寄与いたしました。

ただ、樹脂原料のみでなく、溶剤から粘着剤に至るまで大幅な原材料価格の値上げに苦慮いたしました。

このような状況の中で掛川新工場の竣工に併せ、PETマスキングおよびサニテクトの生産と量産準備に着手し、下期への拡販に向け更なる飛躍の第一歩を踏み出しました。

その結果、数量では前年同期比4.0%増、売上高は46億48百万円で前年同期比18.0%増となりました。

3. 今後の見通し

当社を取り巻く環境は、国内外景気とも回復基調の傾向にありますが、今後の原油価格は下期も高止まりしそうで、景気回復に悪影響を及ぼす不確定要素も多く、楽観視は出来ない状況にあります。

このような環境下にあつて、当社では企業体質の改善、収益構造の安定、強化を図り引き続き部門ごとに特徴のある事業戦略を展開してまいります。

軽包装部門では従来の特化した製品に加え、エア緩衝材「エアロテクト」等の拡販に努め、また生産部門の統廃合を推進し、原料高・製品安の厳しい環境下での利益の改善や、非食品分野への開拓・拡販を進めてまいります。

産業資材部門では事業の効率化と環境対応を主眼に取り組んでまいります。具体的には袋井・奈良・野木（東邦樹脂工業株）の3工場の有機的連携、得意品種の集中生産・相互融通による生産の効率化を高め、技術レベルの高均質化を図ります。

また、顧客要望に基づく高付加価値製品の試作を量販へと進め、利益製品の育成と増販を推進し、両面テープ用基材の更なる展開、特殊製品の開発等を実施してまいります。

機能性材料部門では、下期には国内外の更なる受注増加が予想されますので、掛川工場の生産を早急に軌道に乗せ、効果を最大限に発揮させるべくクリーンプロテクトフィルムの確立と顧客との連携を心掛け、高品質・高性能製品を供給し続けてまいります。

また、サニテクト、PAC、SATそれぞれの生産・設備・開発・投資計画をきめ細かく策定してまいります。

これにより、通期の見通しにつきましては、単体ベースでは、売上高296億00百万円（前期比9.0%増）、経常利益15億90百万円（前期比12.6%増）、当期純利益9億54百万円（前期比14.4%増）が予想されます。

また、連結ベースでは、売上高330億00百万円（前期比8.8%増）、経常利益16億00百万円（前期比10.8%増）、当期純利益9億60百万円（前期比10.2%増）を見込んでおります。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)
資産の部		
現金及び預金	4,823,441	3,415,102
受取手形及び売掛金	10,766,118	10,443,653
たな卸資産	3,876,067	3,494,277
その他	467,723	314,484
貸倒引当金	△27,578	△40,968
流動資産合計	19,905,772	17,626,549
建物及び構築物	3,664,318	1,912,719
機械装置及び運搬具	3,202,116	3,459,230
土地	1,682,614	1,682,614
建設仮勘定	1,812,493	548,519
その他	52,374	50,639
有形固定資産合計	10,413,918	7,653,723
無形固定資産合計	28,379	15,657
投資有価証券	3,912,253	2,973,429
長期貸付金	11,545	20,519
その他	321,447	515,240
貸倒引当金	△44,386	△9,408
投資その他の資産合計	4,200,859	3,499,780
固定資産合計	14,643,156	11,169,161
資産合計	34,548,929	28,795,710

科目	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)
負債の部		
支払手形及び買掛金	6,863,272	6,347,623
短期借入金	3,665,000	3,371,000
一年以内償還予定社債	80,000	20,000
一年以内返済予定長期借入金	1,038,824	543,544
未払金	491,181	558,712
未払法人税等	338,684	329,544
賞与引当金	417,795	421,447
その他	1,983,570	562,812
流動負債合計	14,878,327	12,154,685
社債	470,000	280,000
長期借入金	1,332,550	891,224
退職給付引当金	874,398	1,077,529
役員退職慰労引当金	145,380	142,425
連結調整勘定	—	62,597
その他	414,655	178,103
固定負債合計	3,236,984	2,631,878
負債合計	18,115,311	14,786,563
少数株主持分	113,832	115,599
資本の部		
資本金	2,176,000	1,599,000
資本剰余金	2,135,839	1,522,559
利益剰余金	10,952,247	10,312,916
その他有価証券評価差額金	1,060,300	516,104
自己株式	△4,601	△57,032
資本合計	16,319,785	13,893,548
負債、少数株主持分及び資本合計	34,548,929	28,795,710

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間期 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前中間期 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)
売上高	15,922,609	15,116,724
売上原価	13,514,513	12,839,463
売上総利益	2,408,096	2,277,261
販売費及び一般管理費	1,589,844	1,493,896
営業利益	818,252	783,365
営業外収益	86,818	106,884
受取利息	1,515	1,669
受取配当金	25,305	24,258
連結調整勘定償却額	31,298	31,298
その他	28,698	49,657
営業外費用	43,897	40,855
支払利息	39,165	30,843
その他	4,731	10,012
経常利益	861,173	849,394
特別損失	126,084	21,319
固定資産除却損	19,334	16,789
その他	106,749	4,530
税金等調整前中間純利益	735,088	828,074
法人税、住民税及び事業税	287,958	327,814
少数株主損失（加算）	1,012	923
中間純利益	448,142	501,183

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当中間期 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前中間期 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	2,135,839	1,522,559
資本剰余金中間期末残高	2,135,839	1,522,559
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	10,611,298	9,917,445
利益剰余金増加高	448,142	501,183
中間純利益	448,142	501,183
利益剰余金減少高	107,193	105,712
配当金	79,193	71,672
役員賞与	28,000	34,040
利益剰余金中間期末残高	10,952,247	10,312,916

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当中間期 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前中間期 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,098	668,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,313,276	△1,630,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 495,534	△ 225,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額	△1,554,711	△1,186,925
現金及び現金同等物の期首残高	6,378,747	4,602,622
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,824,035	3,415,696

単体財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)
資産の部		
現金及び預金	4,595,184	3,187,641
受取手形	3,795,187	4,010,710
売掛金	6,075,438	5,510,033
たな卸資産	3,489,878	3,197,814
その他	431,458	268,928
貸倒引当金	△24,707	△38,168
流動資産合計	18,362,440	16,136,959
建物	3,159,344	1,584,401
機械装置	2,716,550	2,950,145
土地	1,232,049	1,232,049
その他	2,102,087	727,770
有形固定資産合計	9,210,032	6,494,367
無形固定資産合計	12,395	12,335
投資有価証券	3,794,173	2,856,821
関係会社株式	652,500	652,500
その他	301,600	503,370
貸倒引当金	△44,372	△9,408
投資その他の資産合計	4,703,901	4,003,283
固定資産合計	13,926,329	10,509,986
資産合計	32,288,769	26,646,946

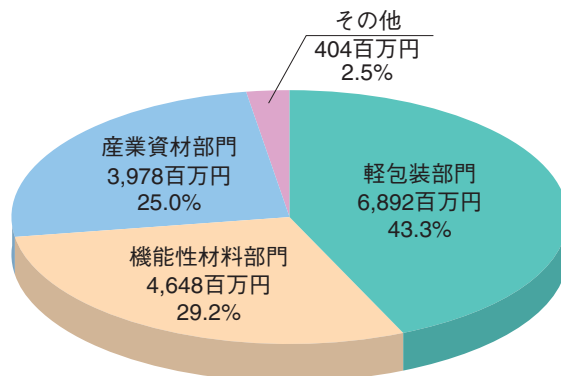
科目	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)
負債の部		
支払手形	3,662,513	3,595,282
買掛金	2,589,220	2,226,616
短期借入金	3,101,000	3,101,000
未払金	445,766	519,418
未払法人税等	338,466	329,215
賞与引当金	375,000	375,000
その他	2,882,546	870,920
流動負債合計	13,394,515	11,017,454
社債	470,000	280,000
長期借入金	1,275,350	633,624
退職給付引当金	729,292	907,170
役員退職慰労引当金	122,910	119,375
その他	371,421	143,575
固定負債合計	2,968,973	2,083,745
負債合計	16,363,488	13,101,199
資本の部		
資本金	2,176,000	1,599,000
資本剰余金	2,135,839	1,522,559
利益剰余金	10,567,419	9,969,062
その他有価証券評価差額金	1,050,623	512,156
自己株式	△4,601	△57,032
資本合計	15,925,280	13,545,746
負債・資本合計	32,288,769	26,646,946

中間損益計算書

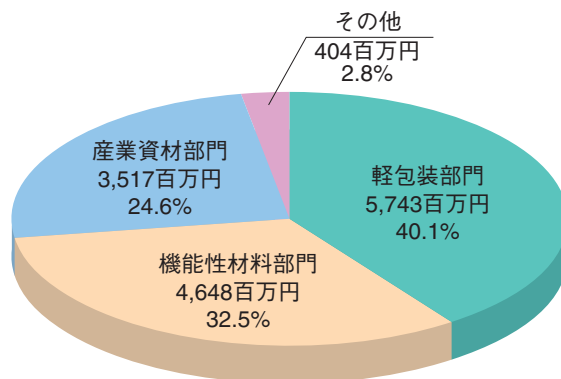
(単位：千円)

科目	当中間期	前中間期
	(平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	(平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)
売上高	14,313,545	13,542,058
売上原価	12,091,998	11,440,107
売上総利益	2,221,547	2,101,950
販売費及び一般管理費	1,399,615	1,312,492
営業利益	821,931	789,457
営業外収益	61,657	76,061
受取利息	738	820
受取配当金	34,197	38,093
その他	26,722	37,147
営業外費用	40,047	37,628
支払利息	32,591	25,321
その他	7,456	12,307
経常利益	843,541	827,890
特別損失	126,084	16,585
固定資産除却損	19,334	16,585
その他	106,749	—
税引前中間純利益	717,457	811,304
法人税、住民税及び事業税	282,505	318,707
中間純利益	434,951	492,597
前期繰越利益	306,484	250,481
中間未処分利益	741,435	743,078

部門別売上高構成比 (連結)

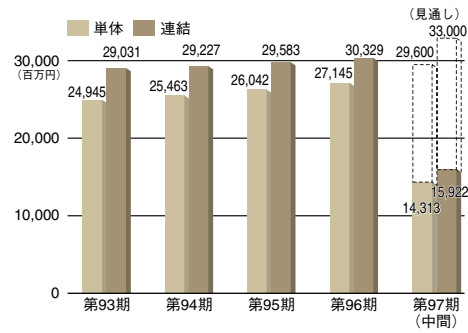


部門別売上高構成比 (単体)

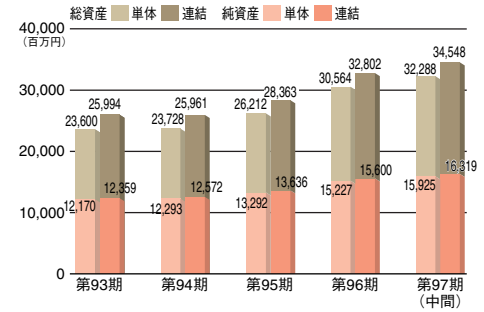


財務ハイライト

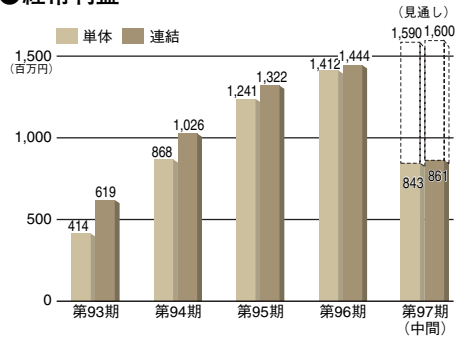
●売上高



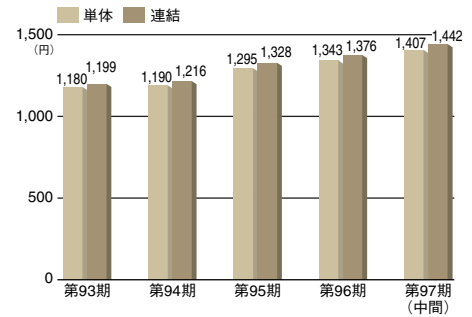
●総資産・純資産



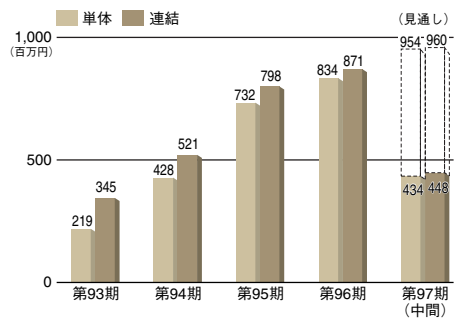
●経常利益



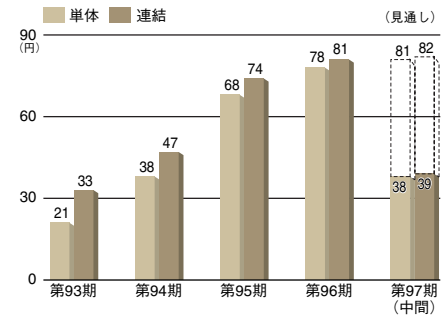
●1株当たり純資産額



●当期 (中間) 純利益



●1株当たり当期 (中間) 純利益



Topics

(1) 掛川工場竣工

このたび掛川工場を新設し9月13日（火）に竣工式を行いました。

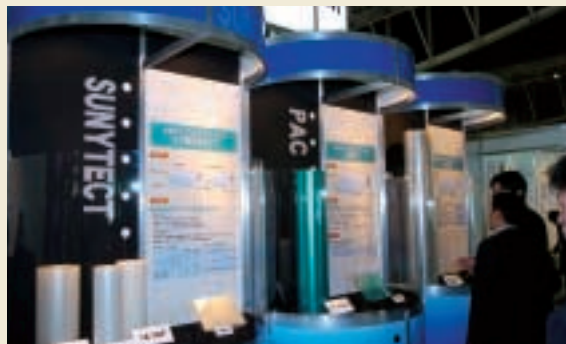
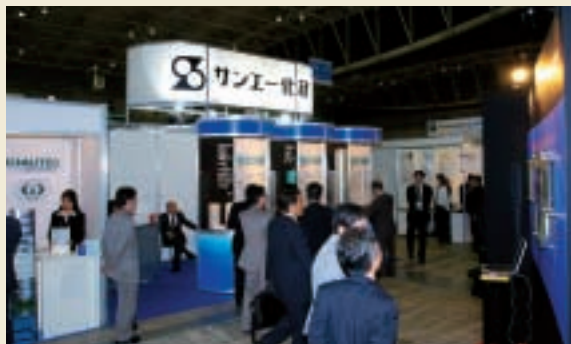
掛川工場は、液晶関連部材を中心とする光学用保護フィルムを生産するための専門工場で、最先端の機器とクリーンな環境下で生産される「サニテクト」、「SAT」を供給してまいります。



(2) FPD International 2005 への出展

フラットパネルディスプレイ（FPD）および製造装置・部品・材料の総合展示会が2005年10月19日～21日 パシフィコ横浜で開催されました。

当社は、機能性材料部門の代表的製品である光学用保護フィルムのPAC（PE系共押出タイプ）、サニテクト（PE粘着タイプ）、SAT（PET系）などを中心に展示し、国内外の関係者の注目を集めました。



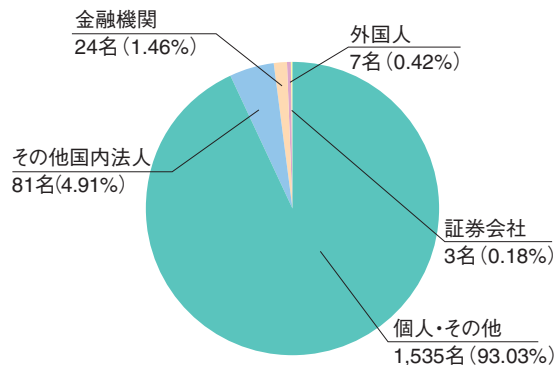
■株式の状況

- 会社が発行する株式の総数……………24,000,000株
- 発行済株式の総数……………11,320,000株
- 株主数 ……………1,650名

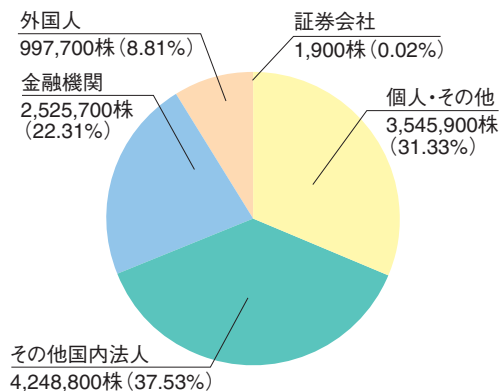
■大株主の状況

大株主	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社岡本	1,807	15.98
昭和ボックス株式会社	1,244	11.00
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	421	3.73
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	357	3.16
サンエー化研社員持株会	351	3.10
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	323	2.86
バンクオブニューヨーク・シーエム クライアントアカウントイーアイエスジー	316	2.89
みずほ信託退職給付信託昭和ボックス口 再信託受託者資産管理サービス信託	300	2.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口昭和ボックス株式会社口)	300	2.65
プラネット株式会社	227	2.01

■所有者別株主数



■所有者別株式数

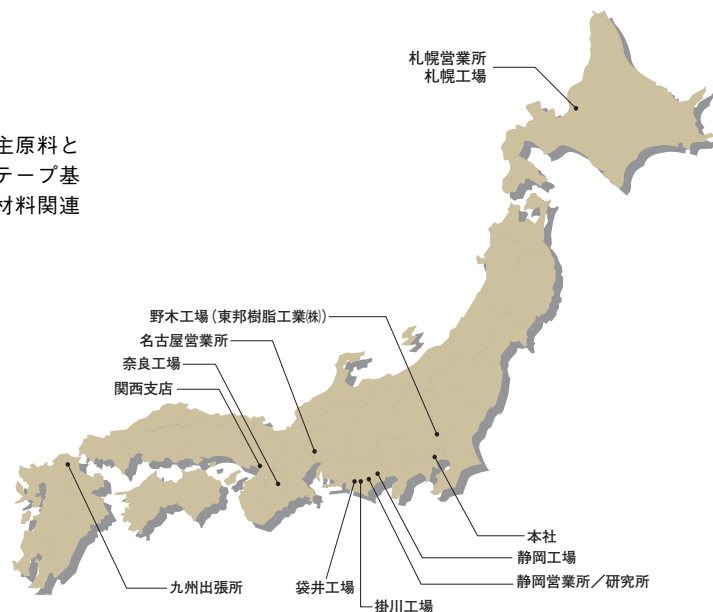


■概要

商号	株式会社サンエー化研
本社所在地	東京都千代田区神田淡路町2-23-1
設立	昭和17年9月
資本金	21億76百万円
従業員数	498名
主な事業内容	紙、プラスチック、金属箔等を主原料として軽包装材料、剥離紙、粘着テープ基材、表面保護フィルム等、包装材料関連製品の製造と販売

■役員

代表取締役社長	山田 次 夫
専務取締役	家島 裕 嵩
常務取締役	角田 幸 保
常務取締役	葛野 正 雄
取締役	林 喜 久 雄
取締役	武 智 利 文
常勤監査役	宮 城 康 郎
監査役	渡 邊 薫
監査役	岡 本 知 久



当社ホームページのご紹介

当社では、株主・投資家の皆様向けのIR情報をはじめ、業務内容や最新の企業情報、新開発製品などについてお知らせするホームページを開設しています。

また、日本経済新聞に掲載する決算公告に代えて貸借対照表および損益計算書の開示は、当社ホームページによることとさせていただきます。是非、ご覧ください。

ホームページアドレス：<http://www.sun-a-kaken.co.jp>



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月中
配当金支払い株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日
基準日	3月31日 その他必要があるときは、取締役会で決議し、あらかじめ公告する一定の日
1単元の株式の数	100株
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号(〒100-8212) 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号(〒171-8508)
電話お問い合わせ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-707-696(フリーダイヤル) 自動音声応答サービス 0120-86-4490
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
単元未満株式買取り請求所	名義書換代理人の事務取扱所および同取次所

〔住所変更、配当金振込指定、変更に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求を24時間承っております。〕



株式会社 サンエー化研

Sun A. Kaken Company, Limited.

東京都千代田区神田淡路町2-23-1

TEL.03-3258-3110 FAX.03-3258-3102

<http://www.sun-a-kaken.co.jp>